

小学校における就学前の支援情報を活用した校内体制での支援に関する検討
—情報収集シートと支援実施表を用いた実践から—

Support practice using preschool information for children with special needs in elementary school: Through the support information sheet and support practice table

佐久間陽子¹⁾・平澤紀子²⁾・日比暁²⁾

Yoko Sakuma¹⁾, Noriko Hirasawa²⁾, and Akira Hibi²⁾

1) 羽島郡二町教育委員会

2) 岐阜大学大学院教育学研究科

1) Hashima Nichyo board of education

2) Gifu University, Graduate School of Education

和文要旨

本研究は、特別支援教育コーディネーターを中心とした、小学校における就学前の支援情報を活用した校内体制での支援について検討した。特別な支援を必要とする1年18名に対して、小学校が必要な集団参加のための支援に関する情報収集シートを用いて、就学前の支援情報を入手した。また、入手した支援情報を活用するための校長、教頭、教務主任、1年担任の役割を明示した支援実施表を用いて、コーディネーターが働きかけた。支援の効果は、5月と12月における対象児の支援ニーズと教師の支援実施の変化、及び12月の事後評価から検討した。その結果、支援ニーズがLowの児童は増加し、someやhighの児童は減少した。また、教師の支援実施は向上し、事後評価も肯定的に評価された。以上から、小学校が必要な視点を明示した支援情報の入手とそれを活用するための役割を示した支援実施表は、校内体制での支援を推進するために効果的であるといえる。

Key Words: 小学校、就学前の支援情報、情報収集シート、支援実施表、特別支援教育コーディネーター
elementary school, preschool support information, support information sheet, support practice table, special needs education coordinator

I. 問題と目的

障害者の権利に関する条約の批准の下、特別支援教育のさらなる推進が求められている。とくに支援の主体が替わる就学前から小学校においては、就学前の支援内容を小学校で着実に引き継ぎ、校内体制として活用していくことが重要である⁹⁾。

しかしながら、現状では二つの課題がある。一つは、小学校が必要とする支援情報が入手できず、具体的な支援につながらないことである⁷⁾。もう一つは、就学前の支援情報の入手や活用は、それに関わる担当者に委ねられており、校内体制での支援は未確立であることである¹⁾⁴⁾⁸⁾⁹⁾。

前者の課題に対して、小学校では集団参加を促す具体的な支援情報が有効であることが示されている⁵⁾⁷⁾¹³⁾。そのためには、対象児がどんな状況で、活動に参加しやすく、またどんな状況で困難が生じやすいかという視点⁴⁾⁶⁾¹²⁾を明示した情報収集シートを作成し、小学校教師が行動観察や聞き取りを行うことが有

効と考えられる。後者の課題に対しては、特別支援教育コーディネーター（以下、コーディネーター）が中心となり支援情報の入手から活用をマネジメントすることが有効であることが報告されている¹⁾。その際に、入学前の準備から入学後の支援において、管理職や関係教師がどのような役割を行えばよいかを明示した支援実施表を用いて働き掛ければ、校内体制での支援が容易になると考えられる。

そこで本研究では、コーディネーターが中心となって、就学前の支援情報を活用した小学校における校内体制での支援を推進するために、小学校が必要な集団参加のための支援に関する情報収集シートを用いた就学前の支援情報の入手と、入手した支援情報を活用するための管理職や関係教師の役割を示した支援実施表を用いた支援を実施評価し、その効果と課題を検討することを目的とした。

II. 方法

1. 対象者

対象小学校は、A県B市立小学校であった。本地域では、平成27年度に、就学指導委員会から教育支援委員会へと変更され、就学前から一貫した教育支援体制を開始した。しかし、小学校における就学前の支援情報の入手や活用に関しては、個々の担当者が対応している状況にあった。

表1に、対象児の概要を示した。

対象児は、平成28年度本小学校に入学した78名のうち、次の基準で選定した18名であった。まず、障がいの診断や判定のある2名であった。次に、特別な支援を要する16名であり、先行研究⁴⁾⁶⁾⁸⁾¹¹⁾を基に作成した学習、生活、行動、身体面に関する困難を査定する項目において1つ以上該当した児童であった。対象児18名は、3つの学級に6名ずつ在籍していた。

対象教師は、校長、教頭、教務主任、1年担任3名の計6名であった。1年担任の経験年数は、1年、5年、11年であり、11年目の教師が学年主任であった。

筆者は、コーディネーターとして本支援ならびに記録や分析を行った。

対象児	性別	診断等	入学当初の実態
1	女	下肢機能障害	歩行に時間がかかる
2	男	広汎性発達障害	一斉指示では理解困難
3	男	無	集団での自己表現が苦手
4	男	無	母から離れての活動を嫌がる
5	男	無	片付けに時間がかかる
6	男	無	乱暴な言動が多い
7	男	無	集中して話が聞けない
8	男	無	理解に時間がかかる
9	男	無	乱暴な言葉を使う
10	男	無	集中して話が聞けない
11	男	無	製作、書く活動が苦手
12	男	無	食物アレルギー 不注意
13	女	無	食物アレルギー
14	男	無	全身アトピー性皮膚炎
15	女	無	新しいことへの不安が大きい
16	男	無	集中して話が聞けない
17	男	無	集中して話が聞けない
18	男	無	頭痛を訴え泣くことが多い

2. 倫理的配慮

対象小学校の管理職に、研究の目的、方法、結果の公表、個人情報の保護に関する説明を文書で行い、同意を得た上で研究を進めた。

3. 支援方法

1) 情報収集シート

小学校が必要な集団参加を促し支援情報を入手するために、先行研究⁶⁾⁸⁾⁹⁾¹¹⁾¹²⁾を基に、対象児がどんな状況で活動に参加しやすく、またどんな状況で困難が生じやすいかの情報を収集するためのシートを作成した。まず、集団参加で気になる行動を把握するための7項目（①話を聞く、②指示・話の理解、③意思の伝達、④人とのかかわり、⑤不注意、⑥多動性、⑦ルール）を設定した。加えて、その気になる行動について、行動分析学の機能的アセスメント⁶⁾を基に、先行条件と結果条件、その顛末を記録する様式を設定した。

2) 支援実施表

校長、教頭、教務主任、1年担任が入学前の準備から入学後の支援においてどのような役割を行えばよいかを示した様式を作成した。入学前の準備としては、7項目（①園での行動観察・懇談、②保護者との懇談、③入学までの準備の計画立案、④校内委員会での入学準備の検討、⑤学級編制・1年担任決定、⑥1年担任への引継ぎ、⑦入学準備の実施）を設定した。入学後の支援としては、5項目（①保護者との連携、②個別の指導計画の立案、③個別の指導計画の検討、④児童への支援、⑤個別の指導計画の変更）を設定した。上記の項目は、校長、教頭、教務主任、1年担任に応じて具体的な内容を示した。この支援実施表を用いて、コーディネーターがそれぞれに働き掛けた。

3) 全般的な方法

図1に、就学前の支援情報の入手と活用に関する全般的な方法を示した。

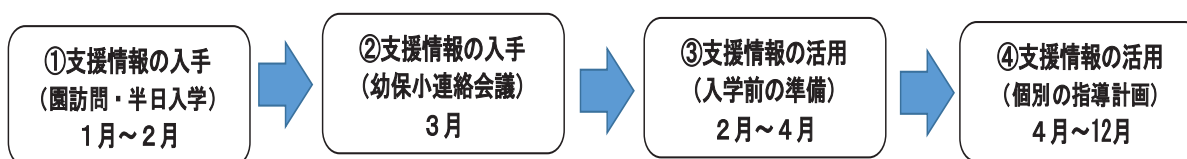


図1 就学前の支援情報の入手と活用に関する全般的な方法

①支援情報の入手Ⅰ（園訪問・半日入学）

小学校教師が2回の行動観察を行った。1回目は園訪問を通じた就学児と1年生の交流会である。2回目は小学校における半日入である。小学校教師が情報収集シートを用いて行動観察を行った。

②支援情報の入手Ⅱ（幼保小連絡会）

3月の幼保小連絡会において、情報収集シートを用いて園における支援の状況についてさらに詳しく聞き取りを行った。

③入学前の支援情報の活用（入学前の準備）

入手した就学児の支援情報をコーディネーターが集約し、一覧表にして、校長、教頭、教務主任に報告した。次に、教務主任とコーディネーターが学級編制案を作成し、校長はそれを検討し、1年担任を決定した。さらに、校長、教頭の指導・助言を受けて、コーディネーターが就学児の保護者と懇談し、入学前の準備と入学後の支援について明確にした。

④入学後の支援情報の活用（個別の支援計画の作成・実施・更新）

入学後、コーディネーターと1年担任が就学前の支援情報と入学後の行動観察に基づいて対象児を選定した。そして、コーディネーターは1年担任と共に、個別の指導計画を立案し、校内委員会で検討し、管理職や教務主任から助言を受けた。その後、個別の指導計画を実施し、その評価を基に支援を更新した。

4. 評価・分析方法

1) 対象児の支援ニーズの変化

対象児の支援ニーズを評価する行動質問紙SDQ (Strengths and Difficulties Questionnaire)²⁾を用いて、5月と12月に1年担任に評価してもらい、その変化を分析した。

SDQは、「行為面」「多動性」「情緒面」「仲間関係」「向社会性」の五つのサブスケールの各5項目、全25項目からなる。各項目を3件法（「あてはまる」「ややあてはまる」「あてはまらない」（2点、1点、0点））で評価する。「向社会性」を除いた四つのサブスケールスコアの合計点(TDS: Total Difficulties Score)から、全体的な支援の必要性（「Low Need」「Some Need」「High Need」）を判定する³⁾。

2) 教師の支援実施の変化

校長、教頭、教務主任、1年担任3名の計6名が支援実施表に記載された入学後の支援5項目について、

5件法（「全くあてはまらない」「あまりあてはまらない」「少しあてはまる」「だいたいあてはまる」「とてもあてはまる」（1点、2点、3点、4点、5点）で、7月と12月に評価し、その変化を分析した。

3) 事後評価

校長、教頭、教務主任、1年担任3名の計6名が12月に、本支援の妥当性に関する5項目（「①対象児の理解を深めることができた」「②対象児への支援に見通しをもつことができた」「③関係教員の連携を進める助けとなった」「④保護者との良好な関係づくりの助けとなった」「⑤校内体制での支援は満足できるものであった」）について、4件法（「あてはまらない」「あまりあてはまらない」「ほぼあてはまる」「あてはまる」（1点、2点、3点、4点）で評価した。

Ⅲ. 結果

1. 対象児の支援ニーズの変化

表2に、5月から12月における対象児の支援ニーズの変化を示した。

表2 対象児の支援ニーズの変化

対象児	5月		12月		変化
	TDS	支援ニーズ	TDS	支援ニーズ	
1	0	Low	0	Low	0
2	17	<u>High</u>	9	Low	▽8
3	4	Low	3	Low	▽1
4	26	<u>High</u>	5	Low	▽21
5	8	Low	9	Low	▲1
6	15	<u>Some</u>	20	<u>High</u>	▲5
7	9	Low	9	Low	0
8	13	<u>Some</u>	15	<u>Some</u>	▲2
9	0	Low	1	Low	▲1
10	18	<u>High</u>	20	<u>High</u>	▲2
11	6	Low	7	Low	▲1
12	13	<u>Some</u>	2	Low	▽11
13	8	Low	1	Low	▽7
14	12	Low	17	<u>High</u>	▲5
15	8	Low	2	Low	▽6
16	4	Low	5	Low	▲1
17	11	Low	15	<u>Some</u>	▲4
18	19	<u>High</u>	12	Low	▽7

対象児18名のうち、5月から12月で、支援の必要性がLowの児童は2名増加し、SomeとHighの児童は1名ずつ減少した。

2. 教師の支援実施の変化

表3に、7月から12月における教師の支援実施の変化を示した。

校長、教頭、教務主任、1年担任3名の計6名による各5項目の評価において、全30項目中23項目で向上した。その内容は、「少しあてはまる（3点）」から「だいたいあてはまる（4点）」あるいは「だいたいあてはまる（4点）」から「とてもあてはまる（5点）」であった。一方、変化がなかったのは「だいたいあてはまる（4点）」で、校長では「個別の指導計画の更新への指導助言」、教頭は「個別の指導計画の立案への指導助言」「個別の指導計画の検討への指導助言」、1年担任は「個別の指導計画の提案」、「コーディネーターとの連携」であった。

表3 教師による支援実施の変化

教師	校長	教頭	教務主任	1年担任	1年担任	1年担任
保護者との懇談	懇談内容の把握、関係職員への懇談前後の指導・助言	懇談内容の把握、関係職員への懇談前後の指導・助言	懇談内容の把握、関係職員への懇談前後の指導・助言	コーディネーターとの懇談実施	コーディネーターとの懇談実施	コーディネーターとの懇談実施
	4→5	5→5	4→5	5→5	5→5	4→4
個別の指導計画の立案	個別の指導計画立案に関わる関係職員への指導・助言	個別の指導計画立案に関わる関係職員への指導・助言	個別の指導計画立案に関わる関係職員への指導・助言	コーディネーターと共に個別の指導計画立案	コーディネーターと共に個別の指導計画立案	コーディネーターと共に個別の指導計画立案
	4→5	4→4	3→4	4→5	5→5	5→5
個別の指導計画の検討（校内委員会）	個別の指導計画作成に関わる関係職員への指導・助言	個別の指導計画に関わる関係職員への指導・助言	個別の指導計画に関わる関係職員への指導・助言	個別の指導計画提案	個別の指導計画提案	個別の指導計画提案
	3→4	4→4	3→5	4→4	4→4	4→5
児童への支援実施	個別の指導計画に基づく支援ができるように1年担任への指導・助言	個別の指導計画に基づく支援ができるように1年担任への指導・助言	個別の指導計画に基づく支援ができるように1年担任への指導・助言	個別の指導計画に基づくよりよい支援の実施	個別の指導計画に基づくよりよい支援の実施	個別の指導計画に基づくよりよい支援の実施
	3→4	3→4	3→5	4→5	5→5	4→4
個別の指導計画の更新	小学校で明確になってきた有効な支援を個別の指導計画に追加するよう関係職員への指導・助言	小学校で明確になってきた有効な支援を個別の指導計画に追加するよう関係職員への指導・助言	小学校で明確になってきた有効な支援を個別の指導計画に追加するよう関係職員への指導・助言	コーディネーターと共に、有効な支援の明確化、及び個別の指導計画の更新	コーディネーターと共に、有効な支援の明確化、及び個別の指導計画の更新	コーディネーターと共に、有効な支援の明確化、及び個別の指導計画の更新
	4→4	3→4	3→5	4→5	4→5	5→5

網がけは評価点が向上した項目

3. 事後評価

表4に、校長、教頭、教務主任、1年担任への事後評価結果を示した。

表4 事後評価結果

教師	校長	教頭	教務主任	1年担任	1年担任	1年担任
①対象児の理解の深まり	4	4	4	4	4	4
②対象児への支援の見通し	4	4	4	4	4	4
③教員同士の連携強化	4	4	3	4	4	4
④保護者との関係構築	4	3	4	4	4	4
⑤校内体制の満足度	4	4	4	4	4	4

いずれも、対象児の理解や支援の見通し、校内体制の満足度については、「あてはまる」と評価した。自由記述には、「対象児が時計を手がかりに活動ができるという支援情報を活用したら、取組がよくなった」等の支援情報の効果が指摘された。一方、支援ニーズが増加した対象児については、「教師の連携」「保護者との連携」は「ほぼあてはまる」の評価もみられた。「対象児の活動参加が難しくなった時にコーディネーターや保護者と連携する必要があった」という指摘がなされた。

IV. 考察

本研究では、コーディネーターが中心となって、小学校が必要な集団参加の支援情報を入手するための情報収集シートを用いて、就学前の情報を入手し、また、校長、教頭、教務主任、1年担任の役割を明示した支援実施表を用いて、入手した支援情報を活用した入学前の準備から入学後の支援を実施した。その結果、対象児の支援ニーズはLowの児童が増加し、SomeやHighの児童は減少した。

この結果について、まず、小学校が必要な集団参加のための視点を明示した情報収集シートを活用することにより、園訪問や半日入学という小学校教師が通常行っている機会の中で、具体的な支援情報を入手できたことが大きい。とくに一定の視点を明示することで、観察者が異なっても、具体的な情報を入手で

きた。従来、対象児の情報は、対象児の特性が中心で、具体的な支援に関する情報が入手しにくいことが指摘されていた。事後評価においても、対象児の支援情報が担任の支援に役立ったことが評価されたが、どのような状況で活動に参加しやすく、どのような状況で困難が生じやすいかという情報が重要であるといえる。

次に、本研究では、入手した支援情報を活用して校内体制での支援を進めるために、校長、教頭、教務主任、1年担任の役割を示した「支援実施表」を用いた。それによって、各教師は自分の役割を認識し、コーディネーターの働き掛けも容易になったと考えられる。特別支援教育制度から10年が経過し、校内体制は整備されてきているものの、その具体的な取組には巾がある⁹⁾。赤塚¹⁾は、コーディネーターが中心となって、特別な支援を要する児童の情報共有や管理職や関係教師に働き掛けを行うことが重要であると指摘している。本研究の支援実施表は、その方法として有効であるといえよう。

一方、対象児の支援ニーズが変化しない児童がいた。支援ニーズの Some, High の児童のうち、変化しなかった1名は、学習活動が難しくなるにつれて、支援を更新する必要があったが、適切な支援が見出せなかった。このことには、一定の支援により、改善されない場合、コーディネーターと共に検討したり、専門家の助言を得たりする等など、さらなる支援を構築することが重要といえよう。また、1名は、後に家庭の状況が変化したことが判明した。しかし、その情報をコーディネーターが得られず、1年担任も支援に迷う状況が続いた。対象児の支援ニーズの変化に応じた教師の連携を行う必要があるといえる。

以上から、小学校が必要な視点を明示した支援情報の入手とそれを活用するための役割を示した支援実施表は、校内体制での支援を推進するために効果的であるといえる。今後は、対象児の支援ニーズの変化に応じた支援を構築するための検討が必要である。

付記・謝辞

本研究は、平成28年度G大学大学院教育学研究科教職実践開発専攻の開発実践報告をまとめたものである。対象児及び保護者、関係学校、教師の皆様に記して感謝申し上げます。

文献

- 1) 赤塚正一 (2013) : 通常の学級に在籍する発達障害のある児童の保育所・小学校間の移行支援に関する実践的研究. 特殊教育学研究, 51(3), 311-319.
- 2) Goodman, R. (1997) : The Strengths and Difficulties Questionnaire : research note. Journal of Child Psychology and Psychiatry, 38, 581-586.
- 3) 平澤紀子 (2014) : SDQ(Strengths and Difficulties Questionnaire). 発達障害児者支援とアセスメントのガイドライン, 136-138. 金子書房.
- 4) 平澤紀子 (2015) : 小学校特別支援教育担当教師における幼児段階の支援情報の活用に関する分析—幼稚園等の支援教室通級児を対象として—. 岐阜大学教育学部研究報告人文科学, 63(2), 141-147.
- 5) 平澤紀子・坂本裕・大久保賢一・藤原義博 (2017) : 行動問題を示した発達障害児の小学校担任に対する遊学当初における有効な支援情報に関する検討—就学前の行動支援計画の実行評価から—. 発達障害研究, 39(2), 209-215.
- 6) 鹿児島県教育委員会 (2011) : 移行支援シート作成の手引き.
- 7) 河口麻希・七木田敦 (2014) : 保幼小連携に対する保育者と小学校教諭への意識調査—具体的な「伝えたい情報」と「知りたい情報」の比較から—. 広島大学大学院教育学研究科紀要, 3(63), 81-90
- 8) 松井剛太 (2007) : 障害のある幼児の就学支援システムの構築—サポートファイルの活用による小学校への接続の試み—. 保育学研究, 45(2), 191-198.
- 9) 文部科学省 (2013) : 教育支援資料—障害のある子供の就学手続きと早期からの一貫した支援の充実—.
- 10) 文部科学省 (2012) : 通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児

童生徒に関する調査.

- 11) 澤田秀俊・平澤紀子・沖中紀男・坂本裕 (2011) : 岐阜県公立高等学校における発達障害のある生徒への支援に関する調査研究 : 成功事例の取り組みに関する分析を通して. 発達障害研究, 33(4), 430-435.
- 12) 東海林夏希・橋本創一・伊藤良子・田口悦津子・安永啓司 (2010) 発達障害児に対する就学移行支援のための支援ツール開発の試み—グループ指導プログラムにおける適用の検討—. 東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要, 6, 1-8.
- 13) 山中久美子 (2010) : 小学校生活を円滑にスタートさせるための幼稚園における取り組み—有効な連携で「具体的支援」を小学校につなぐ. 特別支援教育コーディネーター研究, 6, 51-63.

